

持続可能な開発の実現に向けた 若者とアラブ・アラブ国会議員の世代間対話

はじめに

2021年11月18日、APDAの「グローバル・ヤング・リーダーズ・コース（GYLC）」に参加した若者と、アジアとアラブの国会議員による世代間対話が開催され、若者たちはテクノロジーと持続可能な開発を融合する3つのテーマについて発表を行い、国会議員らと活発な意見交換を行った。

このオンライン会議は、アジア人口・開発協会（APDA）と人口と開発に関するアラブ議員フォーラム（FAPPD）の共催、国連人口基金（UNFPA）と日本信託基金（JTF）の後援により実施された。

開会挨拶

楠本修 APDA 常務理事・事務局長

楠本 APDA 常務理事の開会の挨拶の要旨は以下の通り。

若者に焦点を当てる際には、若者が将来のリーダーになれるようなテクノロジーや投資を忘れてはならない。若者グループとアラブ・アジアの国会議員との対話は、APDA の GYLC で得られた成果をもとに行われた。プロジェクトについて発表した全員が、Hanna Yoon 氏の講座を受講した学生である。この会議を実現した UNFPA と Yoon 氏にお礼を申し上げる。

主催者挨拶

上川陽子 JFPF 会長・元法務大臣

上川 JFPF 会長は、持続可能な開発の実現に向けた世代間対話に参加した参加者に感謝の意を表し、次のような要旨の挨拶を行った。

COP26 では、人口の増加や経済活動の拡大が環境の負担となっていることが強調されていた。こうした中で、人類の未来に最もふさわしい社会とは何かを考え、そうした社会を実現する方法を模索することが重要となった。解決策を見出すための知識ベースの構築は極めて重要である。

持続可能な開発の実現では若者が決定的な役割を果たす。そして、優秀な若者が革新的アイデアを思いつくには、できるだけ早い時期に優れた科学者や専門家と接する必要がある。このビジョンを可能にしたのが、APDA の GYLC であり、受講者は第一線の科学者や専門家から SDGs について学び、その解決策を積極的に考えた。学生たちにとって、このコースはニュースで話題となる政治、政策及び国際関係などの問題が、実は自分たちの問題であることを理解する貴重な機会となったであろう。

国連人口基金（UNFPA）挨拶

ルアイ・シャバネ UNFPA アラブ地域事務所所長

シャバネ所長は主催者である APDA に感謝の意を表し、次の要旨の挨拶を行った。

今回の取り組みに関わられて喜んでいる。今回のプロジェクトは、UNFPA の戦略計画は、6つのアウトプットのうち1つは若者に特化しており、非常に時宜を得たものである。UNFPA は、来年には若手国会議員と協力し、若者の問題の擁護・代弁者として活躍してもらう予定である。

UNFPA は、2022年1月にはユースサミット、2月にはテクノロジーとイノベーションをテーマにした会議の開催を予定している。平和と安全を推進し、思春期及び青年期の若者のためのライフスキルに焦点を当てたプログラムは拡充が予定されている。これはUNFPA だけでできることではなく、パートナーシップが重要であると考えている。

GYLC の概要

Hanna・Yoon GYLC 担当コーディネーター

Yoon 氏の説明の要旨は次の通り。

GYLC は、地域を超えたパートナーシップと学びが重要な要素となっている。コースを企画するにあたり、リーダーになるために必要な若者の資質とは何かを考えた。その資質とは、思考の多様性、ユニークな発想と視点、チームワークによるリーダーシップ、問題解決能力などであった。受講者は、専門家や国会議員との交流で多くを学ぶことができた。

プレゼンテーショングループ A

貧困：スマート農業によるマイノリティ支援

このグループは、「世界には食料が溢れているにもかかわらず、人々が食料を確保する経済的手段を持たないことが貧困の原因である」と指摘し、社会的マイノリティが自立できる方法を見つけることが解決策になると考えた。

解決策 1：スマート農業システム

スマート農業システムとは、気候変動に影響を与えず、資源を有効に活用できるシステムである。例えば、現在、窒素系肥料は、温室効果ガスを発生させ、危険な汚染物質を大量に流して水路に過剰な負担をかけている。世界の人口の半分が深刻な水不足にあえいでいるというのに、世界の飲料水の約 70%が農業に使用されている。また、世界の人口 100 億人を養うには、2050 年までに農業生産量を約 70%増やす必要がある。

アクアポニックス（魚と植物を同時に育てる）を土台としたスマート農業システムでは、テクノロジーと農業を組み合わせ、狭いスペースで環境に優しい持続可能な方法を用いて大量の食料を生産する。このシステムは、障がいを持つ子どもたちが使えるものとなる。そして障がいのある学生は、自分の経験を生かして他者に教えることができる。

解決策 2：政府の措置

政府は、農業のテクノロジーや情報を共有するデジタルプラットフォームを構築し、地方の農家や小規模農家に力を付けることができる。このアイデアはナイジェリア政府と EU の農業政策にヒントを得たものだが、そこからさらにもう一步踏み込んで、すなわち「テクノロジーに慣れている若者なら、テクノロジーや情報の共有を発展させ、システム化できる」と考えた。農家とそれ以外の人々が互いにテクノロジーや情報を共有するシステムである。このシステムの開発は、公的資金を有効に活用することになる。インドの農業改革からヒントを得て、開放的で垣根のない取引は農家の利益になると考えた。

解決策 3：若者の役割

人手不足の問題を解決するため、若者や学生を対象としたボランティア制度を設け、ボランティアに参加した若者や学生は、その見返りに政府から証明書を発行してもらうという提案が出された。この提案では、資金調達も重要になる。収益は、NGO

を設立して得ることができ、IT 企業とのコラボレーションにより、技術開発のための収益を得ることができる。

また、イチゴやジャム、パイなどの農産物の販売も収益になる。その実例として、このグループは、農家向けの低コスト型スマートテクノロジーに特化している NGO 「PxD Precision Development」を紹介した。

プレゼンテーショングループ B

環境：ゴミ箱のデジタルマップ化による公共の場でのポイ捨ての削減

このグループは、2015 年までに人類は 63 億トンのプラスチックを生産し、そのうちリサイクル可能なものはわずか 9%と指摘した。ポイ捨ては大きな問題であり、「過去 5 年間に 75%の人がポイ捨てをしたことがある」という調査結果もある。また、経済面の負担もあり、全米で約 110 億ドルもの税金がゴミの清掃に費やされている。ポイ捨ての原因は、「ゴミがあることに気づくとその上に重ねてゴミを捨てる」、「面倒くさい」、「公共のゴミ箱が見つからない」など様々である。このグループは、12 歳から 24 歳までの人々がポイ捨ての最大の元凶であることから、若者に焦点を当てることを考えた。

そこで、出されたアイデアは、学校をベースにしたアプリの制作である。既存のゴミ箱の位置を地図に記入することから始め、十分なゴミ箱があるか、リサイクルに問題はないか、改善の可能性がないかなどのダイナミクスを見ていく。生徒や学生はスマートフォンでこのアプリにアクセスすることができる。Google マップのストリートビュー、「ポケモン GO」のようなプラットフォーム、COVID-19 感染の発生状況をマッピングした「COVID-19」マップからヒントを得たアイデアである。

このアプリは、フロアプラン、データポイントを作成する人、そして最後にユーザーという、極めて重要な 3 つの要素を結びつけるものとなる。そして、まずは学校レベルでスタートし、次に 3~4 の主要都市に拡大していく。第一の目標は、このアプリの利用者を増やし、企業や政府、NGO から資金援助や支援を得ることである。

第 2 の目標は、ポイ捨てを減らし、環境の重要性に対する意識を高めることにある。このアプリは、89%の人が少なくとも 1 台のスマートフォンを持っている若者をタ

ターゲットにしている。また、若者はバイラルマーケティング（インターネットを使ったプロモーション手法）を受け入れる可能性も秘めており、「Red Sea Trash」のサブレディット（掲示板型ウェブサイト Reddit 中のカテゴリ）やインスタグラムの「Mother Earth」キャンペーンのような人気を博すことができる可能性がある。このアプリは、まず学校を対象とし、そこから人口が多く、環境への関心も高いソウル、ニューヨーク、デリーを主なターゲットとして都市へと広げていく。このプラットフォームでは、個人の動機付けになるポイントシステムも採用する。

また、このグループは、韓国の学校での食品廃棄物を減らし、困っている人に食事を提供するフードバンクに関する革新的なアイデアも紹介した。韓国の学食では、献立表を使って食事を注文できるシステムになっている。このアプリは、学生・生徒が食べたくない食品を外すことができる。そして、その新鮮な状態の食品がフードバンクを通じて配られる。

プレゼンテーショングループ C

高齢化社会：テクノロジーの活用による高齢者の社会的孤立の問題の克服

このグループは、テクノロジーを用いて高齢者を必要なサービスに結びつける解決策をいくつか発表した。高齢者の多くは往々にして孤立しているが、若者や行政はそうした高齢者の生活の質を向上させることができる。例えば、コロナ禍において、政府は人々を助けるための施策を打ち出したが、申請がオンラインであったために多くの高齢者は利用できなかった。また、オーストラリアの「マイ・ヘルス・レコード」のように、テクノロジーの力を借りれば健康情報の一元化もできる。

また、テクノロジーに疎い高齢者のために、AI を用いた音声認識装置を開発することを提案した。このグループのヒントになったのは、Alexa、Google Home、Genie といった音声認識を利用したスマートソリューションである。例えば、言葉が不自由な人の場合、手話を認識し、装置のセンサーから手話を映し出すといった適応も行われる。

この装置は、高齢者の健康状態を日常的にチェックし、実際に通院しなくても定期健診を可能にする。健康状態に合わせて、ヨガなどの機能を追加する。こうした機能はテレビやスマートフォン、タブレットなどと連動させることができる。若者は、

デバイスの設計とエンコード及び機能のテストを行う。また、若者は高齢者の設定の手伝いもでき、若者の協力に対して証明書が授与される。

プログラムは政府が主導するものの、プログラムの展開には若者が参加する。約 50 人の若者が技術部門やサービス部門にボランティアとして参加し、一部はコーディングやプログラミングに携わり、高齢者はボランティアから AI デバイスの使い方についてサポートを受ける。高齢者が被るリスク（詐欺や暴力など）は、サービスを監視する部門が管理する。インターネット調査は便利かもしれないが、これまで高齢者はテクノロジーが苦手であったため、電話対応サービスの方が一層便利で実現性が高い。低い評価を受けたボランティアにはイエローカードを出し、「三振即アウト」のルールを取り入れる。

Wi-Fi 接続は、パートナーシップやクラウドファンディングを利用する。複数のクラウドファンディングを行い、選ばれた地域でシステムを開発し、テストする。この他、大企業と協力して取り組み、十分な資金と、高度な AI テクノロジー専門家と一緒に仕事をする機会を得るという解決策もある。

3 つ目の資金源は、起業のアイデアコンテストへの参加である。コンテストに参加すれば、一度に複数の将来の投資家候補の前でアイデアを売り込むことができ、解決策の資金調達に役立てることもできる。また、プロジェクトを知ってもらう良い機会にもなり得る。

約 50 人の高齢者を対象としたパイロットスタディを行って弱点を洗い出し、修正した後、韓国の全ての高齢者に拡大し、さらに日本、イタリア、ドイツなどの高齢者の多い国々に拡大していく。そして、世界中の国連ユースボランティアとチームを組むことが有効である。

討論と質疑応答

司会：Hanna Yoon GYLC 担当コーディネーター

Rida A Shibli 議員（ヨルダン）

若者とその創造性を誇りに思う。アラブ地域とのコラボレーションを希望する。

Fatima Al Kohaji 議員（バーレーン）

学生たちには感銘を受けた。証明書を授与する以外に、プロジェクトに参加した若者に報いる方法はないものだろうか。アイデアは全てテクノロジー主体であることから、大企業の後援があってもいいのではないか。自分としては、青少年育成プログラムにぜひとも参加したい。

Touria Faraj Maroc 議員（モロッコ）

アラブ世界の他のグループとのパートナーシップについて、若者グループは考えたことがあるかどうかを知りたい。モロッコでは貧困撲滅プログラムがあるため、特にフードバンクは興味深い。

Khadija Mosleh 大学講師（モロッコ）

私は、リプロダクティブ・ヘルス/ライツの専門家である。特にこの COVID-19 パンデミックの中で、若者のプレゼンテーションは将来への自信になった。高齢者は差別されていると感じているが、学生たちの解決策は創造性に富んでいて、素晴らしい。より一層の協力を求めたい。

Erin Lee 氏（GYLC 参加者）

フードバンクの食品は新鮮なもので、ホームレスの人々や高齢者、支援を必要としている子どもたちに提供される。

Sungjoon Cho 氏（GYLC 参加者）

真面目に参加する人にインターンシップの機会が与えられれば、プロジェクトへの関心を高めることができるのではないだろうか。また、国連は、プロジェクトの国際協力に向けたアジェンダを打ち出すべきである。

Seungeun Lee 氏（GYLC 参加者）

参加すれば変化をもたらすことができ、自分の声が重要であることを若者が知れば、若者の参加は増えるだろう。

Chaeun Shin 氏（GYLC 参加者）

他の若者と協力をしたく、今後も積極的に働きかけていきたい。

Touria Faraj Maroc 議員（モロッコ）

協力の力になれるだろう。

Souhail Alouini 元議員（チュニジア）

地域間の協力に一役買いたい。アラブ地域でインターンシップをしたらよいだろう。

DongJun Lee 氏（GYLC 参加者）

国連を通じたコラボレーションこそが、世界をより良くするための第一歩だと思う。当該テクノロジーを専門とする NGO との協力もよいと思う。

Minchae Kang 氏（GYLC 参加者）

自分たちのスマート農業システムは、国際的な協力によって、より意味のあるものになるだろう。

Hanna Yoon GYLC 担当コーディネーター

学生たちは協力に前向きだが、彼らにはまだ学業があるので協力するのは難しい。国会議員は協働の取り組みを促進する力になれるのではないだろうか。

Sungjoon Cho 氏（GYLC 参加者）

「ラウンドスクエア」というオンラインフォーラムで協力する方法もあるのではないだろうか。そうすれば、世界中の学校が交流できるようになる。すでにアラブ地域の学校は「ラウンドスクエア」で接続されているので、きっかけになり得る。

Fatima Al Kohaji 議員（バーレーン）

今や人々は地球村に住んでいるのだから、共通の問題があり、その問題は国際的コラボレーションで解決できるだろう。

閉会

Rida Shibli 議員（ヨルダン）

教育に注目し、最新のテクノロジーや研究に対応し、アイデアを交換し、スタートアップを企業に育てるような教育の変革が不可欠と考えている。農業に携わる者として、スマート農業のコンセプトに感銘を受けた。

アジア・アフリカ地域の若者でインターンシップやワークショップ、会議に参加した者には、一丸となって共通の問題の解決に取り組んで欲しい。太陽エネルギーやナノテクノロジーを使ったプロジェクトを実現し、これらの技術を使ってこの地域のビジネスを強化したい。

Manmohan Sharma IAPPD 事務局長（インド）

高齢者を対象とした調査を行っている学生には、安全策を講じて欲しいと助言したい。

Mariany Yit 元議員（マレーシア）

非常に良いプレゼンテーションだった。ガールスカウトのように、学生たちが先駆けとなり、後輩たちに教えて欲しい。食料、農業、汚染の 3 つは全て社会に関係している。従って、国会議員にはこれらのプロジェクトを支援して欲しい。

楠本修 APDA 常務理事・事務局長

Yoon 氏、UNFPA、そして学生諸君をはじめ、今回のプロジェクトに関わったあらゆる人々に心から御礼申し上げる。